

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 保護者指導・カウンセリング強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3561)

E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,000 千円 (前年度予算額： 1,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	500	0	500
要求額	1,000	0	0	0	0	0	500	0	500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

虐待を受け、一時保護や施設入所（里親委託）措置を行った児童の親子関係再構築のためには、保護者が虐待行為を繰り返さないよう子ども相談センターの児童心理司等による専門的な支援が必要である。

(2) 事業内容

子ども相談センター職員が、保護者支援プログラムについての知識やスキルを習得する際に係る経費についての支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2 国庫1/2 (児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	770	保護者支援プログラム等資格取得支援業務委託
負担金	160	研修参加負担金
旅費	70	
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

厚生労働省は、2019年3月の関係閣僚会議で決定した「児童虐待防止対策の抜本的強化について」において、保護者支援プログラムを実施する場合の支援を拡充し、保護者支援プログラムの実施を担う専門人材の養成に取り組む方針を示していることから、子ども相談センターにおける保護者支援の強化が求められる。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

保護者が虐待行為を繰り返さないよう、適切な子どもとの関わりについて指導できる職員をすべての子ども相談センターに配置する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
保護者支援プログラム研修受講	6人	13人	20人	20人	30人	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	全児童心理司のうち、7人が保護者支援プログラム研修を受講し、児童虐待を行う保護者に対する専門的な指導を行った。
令和5年度	全児童心理司のうち、17人が保護者支援プログラム研修を受講し、児童虐待を行う保護者に対する専門的な指導を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	全児童心理司のうち、13人が保護者支援プログラム研修を受講し、児童虐待を行う保護者に対する専門的な指導を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	国は保護者支援プログラムの実施を担う専門人材の養成に取り組む方針を示しており、子ども相談センターにおける保護者支援の強化が求められる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	人員が不足しており、外部研修に参加ができない所属があり、計画的な研修の受講に至らなかつた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各子ども相談センターにおいて計画的な研修受講による配置を進めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

児童虐待相談対応件数が増加しており、職員のさらなる専門性強化が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

児童虐待問題について行政機関や児童福祉施設等に求められる社会的なニーズは高いため、今後も職員の資質向上を目的とした事業の継続が必要である。なお、受講しやすいよう外部研修だけではなく、内部研修を隔年で取り入れるなど、受講率の向上を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

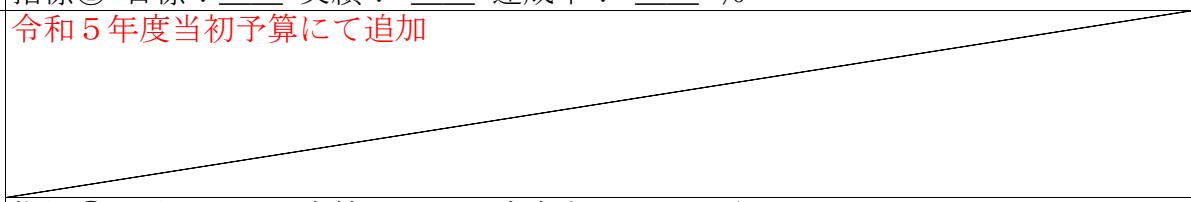
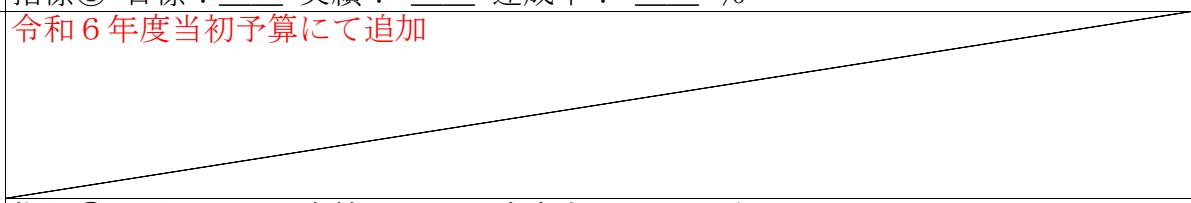
- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R元年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> 
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> 
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか